

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第54期（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高(千円)	11,672,549	14,045,994	16,337,144	13,778,469	15,488,593
経常利益又は経常損失(千円)	986,961	1,306,325	1,169,472	546,918	1,855,314
当期純利益(千円)	613,572	850,878	746,438	179,469	1,371,997
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	2,211	4,802	2,400	2,418	14
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	10,040,402	10,744,226	11,268,625	11,309,617	12,414,032
総資産額(千円)	13,022,606	15,657,002	19,816,362	18,365,327	18,153,769
1株当たり純資産額(円)	2,057.45	2,201.69	2,309.14	2,316.42	2,593.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.50 (12.50)	30.00 (10.00)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	125.73	174.36	152.96	36.78	284.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	284.30
自己資本比率(%)	77.1	68.6	56.9	61.6	68.3
自己資本利益率(%)	6.3	8.2	6.8	1.6	11.6
株価収益率(倍)	20.28	20.36	17.00	18.08	10.97
配当性向(%)	25.8	17.2	19.6	81.6	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,070	1,330,565	942,228	3,410,245	3,486,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	827,259	3,793,548	3,022,077	640,987	609,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,321	1,243,454	3,903,485	718,068	3,590,024
現金及び現金同等物の期末残高(千 円)	2,115,857	899,498	829,859	2,876,853	3,333,504
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	269 (35)	282 (49)	296 (61)	298 (60)	306 (23)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 . 第50期、第51期、第52期につきましては、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 . 配当性向は 1 株当たりの年間配当金を 1 株当たり当期純利益金額で除して算出しておりますが、年間配当金総額を当期純利益で除して算出した場合の第50期の配当性向は20.9%となります。
- 5 . 当社は平成17年11月10日付で株式 1 株につき 2 株の分割を行っております。
- 6 . 平成18年 3 月期の 1 株当たり配当額32円50銭は、創立50周年記念配当10円を含んでおります。
- 7 . 平成19年 3 月期の 1 株当たり配当額30円00銭は、特別配当7円50銭を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和31年5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
昭和33年12月	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
昭和34年4月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
昭和35年4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧本社は大阪営業所に変更）
昭和35年9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
昭和36年2月	光学用ジルコニアの販売を開始
昭和41年6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
昭和42年6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
昭和43年3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
昭和44年4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
昭和44年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
昭和47年6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
昭和51年5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
昭和51年8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
昭和54年5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
昭和55年7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
昭和56年5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
昭和58年2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
昭和58年2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
昭和59年4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物（液物）及びレア・アース化合物の製造を移管
平成2年8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
平成4年7月	日本曹達(株)からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
平成5年3月	株式会社 アイ・ディ・ユー（関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
平成8年1月	国際規格「ISO-9001」（JQA-1144）の認証を取得
平成8年7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
平成10年2月	大阪、江津工場を含めた「ISO-9001」の拡大認証を取得
平成13年2月	「ISO-14001」（JQA-EM1307）の認証を取得
平成14年6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
平成14年8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
平成14年9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
平成19年11月	福井工場を含めた「ISO-9001」、「ISO-14001」の拡大認証を取得

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

ジルコニウム化合物は、この半世紀の間に、その優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。撥水性（防水剤）に始まり、高屈折率（光学材料）、高耐熱性（耐火物）、圧電性（着火素子・プザー・アクチュエーター）、イオン導電性（酸素センサー）、誘電性（セラミックコンデンサ・電波フィルター）、高強度・高靱性（ファインセラミックス）、強酸性・耐薬品性（工業用触媒）など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

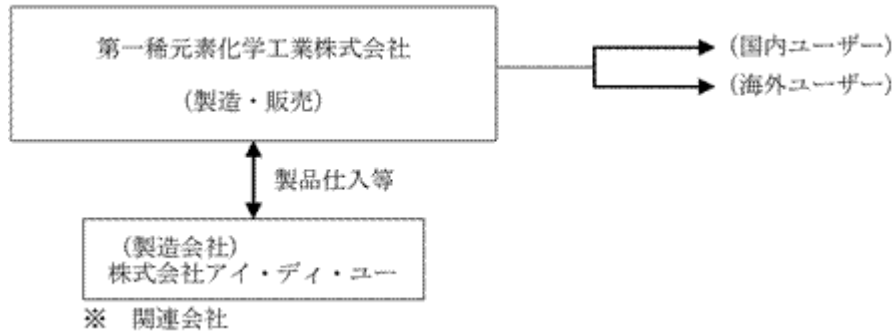
当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

#### 当社製品の主要な用途別の特徴

	用途	主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	複合酸化物ジルコニア	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン導電性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン導電性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株アイ・ディ・ユー	高知県 高知市	50	電融安定化酸化ジル コニウムの製造	35	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任：2名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306(23)	35.8	12.5	6,724

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度における世界経済は、金融危機の後遺症が欧米諸国には残るものの、中国・インド・ブラジル等の新興国の景気拡大が牽引し、緩やかな回復傾向となりました。日本経済も、為替の円高や悪化する雇用環境により個人消費が低迷を続けており、依然としてデフレ圧力下の厳しい情勢にあるものの、低迷していた設備投資に底入れの兆しが見えるなど、一部に明るさが出てまいりました。特に、当社の主要顧客であります自動車・電子部品等の業界では、環境対応型製品購入に対するインセンティブ施策の恩恵もあり、回復傾向が顕著となりました。

このような状況のもと、当社は自動車排ガス浄化触媒材料・酸素センサー素子材料・ブレーキ材料等の自動車関連製品において、需要の回復を着実に販売に結びつけることが出来、売上高は前期の水準を上回る結果となりました。一方、期初から実施してまいりました経費削減努力は、販売が回復した期の後半も継続して徹底し、筋肉質な体質を維持いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高15,488百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益1,849百万円（前年同期は営業損失496百万円）、経常利益1,855百万円（前年同期は経常損失546百万円）、当期純利益1,371百万円（前年同期比664.5%増）となりました。

なお、用途別の事業の状況は、次のとおりであります。

#### (触媒)

触媒用途におきましては、世界各国の補助金政策の恩恵や在庫調整の一巡から、世界の自動車生産が順調に回復し、自動車排ガス浄化触媒材料の需要拡大に繋がりました。当事業年度の後半からは、特に景気好調な中国・インドの自動車生産拡大が世界市場を牽引し、触媒用途の売上高は過去のピークを上回る水準に達しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は9,890百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

#### (耐火物・ブレーキ材)

ブレーキ材は、期初は低水準にありましたが、自動車生産台数の回復に伴い売上高も増加し、最終的に前年同期比でプラスとなりました。一方、国内粗鋼生産が低調であることから、消耗品である耐火物につきましては売上高は前年同期比で大きく減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は1,740百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

#### (ファインセラミックス)

ファインセラミックスにつきましては、家庭用キッチンナイフなどの生活雑貨関連が景気の動向にあまり影響を受けず堅調であったため、売上高はほぼ横ばいで推移しました。燃料電池材料につきましては、世界中の多くの研究開発メーカーの活発な開発活動により、売上高は好調に推移いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は1,476百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### (電子材料・酸素センサー)

酸素センサーは、そのほとんどが自動車に搭載されるため、自動車生産の回復に伴い、売上高が前年同期比で増加いたしました。電子材料・光学材料もエコポイント制度による一部家電製品の販売好調等により回復傾向となりましたが、その勢いは弱く、前年同期比ではマイナスとなりました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は1,464百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### (その他)

吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどの汎用製品は、景気減速の影響を受けて売上高が減少いたしました。セシウムフラックスは、自動車のアルミ製ラジエター等の配管溶接に主に使われていますが、当社の他の自動車関連製品に比べると回復が鈍く、売上高は前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、その他用途の売上高は916百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が2,273百万円（前年同期比1,879百万円の増加）となり、売上債権の増加（2,460百万円）、有形固定資産の取得（273百万円）、短期借入金の純減（2,300百万円）、長期借入金の返済（960百万円）及び配当金の支払（144百万円）等があったものの、たな卸資産の減少（1,275百万円）等により、前期末に比べ456百万円増加し、当期末には3,333百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は3,486百万円（前年同期比76百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益（2,273百万円）、減価償却費（1,380百万円）、売上債権の増加（2,460百万円）、たな卸資産の減少（1,275百万円）及び仕入債務の増加（441百万円）並びに法人税等の還付（219百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、得られた資金は609百万円（前年同期比1,250百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（273百万円）があったものの、補助金の受取額（887百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、3,590百万円の資金の減少（前年同期比2,871百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純減（2,300百万円）、長期借入金の返済（960百万円）及び自己株式の取得（185百万円）並びに配当金の支払（144百万円）によるものであります。



## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	9,209,160	94.5
その他(千円)	563,268	77.8
合 計(千円)	9,772,429	93.3

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	前年同期比(%)
湿式工程品(千円)	8,567,669	94.6
乾式工程品(千円)	507,993	92.0
溶液品(千円)	480,353	80.5
セシウム品(千円)	216,413	81.0
合 計(千円)	9,772,429	93.3

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 原材料・仕入製品仕入実績

当事業年度における原材料及び仕入製品の仕入実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	前年同期比(%)
原材料		
ジルコニウム化合物(千円)	1,671,170	71.2
その他(千円)	2,519,483	94.1
小 計(千円)	4,190,654	83.4
仕入製品		
ジルコニウム化合物(千円)	458,641	59.8
その他(千円)	683,378	95.8
小 計(千円)	1,142,019	77.2
合 計(千円)	5,332,673	82.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	13,683,233	117.1
その他(千円)	1,805,360	86.4
合 計(千円)	15,488,593	112.4

用途別販売実績

用 途 別	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	前年同期比(%)
触媒(千円)	9,890,594	122.3
耐火物・ブレーキ材(千円)	1,740,961	90.9
ファインセラミックス(千円)	1,476,307	113.1
電子材料・酸素センサー(千円)	1,464,406	99.2
その他(千円)	916,323	92.0
合 計(千円)	15,488,593	112.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸 出 先	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北米	1,931,471	35.6	2,361,876	33.7
欧州	1,851,356	34.1	2,208,107	31.5
アジア	1,296,868	23.9	2,084,041	29.7
その他	347,426	6.4	355,463	5.1
合 計	5,427,123 (39.4%)	100.0	7,009,489 (45.3%)	100.0

3. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)カタラー	1,701,754	11.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境につきましては、世界的な金融収縮による経済危機の状況は次第に落ち着いて来たものの、日米欧の景気回復ペースは遅く、まだまだ予断を許さない状況にあります。一方で、中国・インド・ブラジル等の新興国の経済発展は目覚しく、今後の成長のためには、それら新興国の需要を取り込んでいく新たな成長戦略が必要となっております。また、当社の現在の売上高の相当部分を占める自動車関連製品については、電気自動車等の新しいビジネスモデルが出現するなど、その変化のスピードが加速度的に増加しております。

このような状況のもと、今年を今後の飛躍に向けた基盤づくりの年と定め、変化にフレキシブルに即応できる生産体制・人材開発・技術力の向上に努め、次の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進いたします。コア技術を展開して既存顧客の問題を解決し販売増に結びつけると同時に、環境・エネルギー関連を中心に重点分野を定め新規開拓を進めます。

#### (2) 生産能力の増強と生産性向上

自動車排ガス浄化触媒材料や燃料電池材料など、当社しか作れない最先端製品の供給責任を果たすため、ボトルネックとなる設備へ投資を集中し、効率的に生産能力を増強いたします。生産管理の強化による工程改善や設備更新により品質と生産性を高め、他社の追随を許さない競争力を維持します。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。

#### (3) 研究開発力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、売上高の5%を目処に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。

#### (4) 原料の調達体制の強化

ジルコニウム原料・希土類原料の新規調達先を調査し、新規開拓を進めます。更に、既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定に努めます。製造部門が多様な原料の使いこなし技術を確立することにより、購買部門は幅広く柔軟な原料調達を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 特定業界への依存について

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス（その他に含む）などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね8割弱を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界といわれております。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原料の仕入（輸入）について

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム鉱石や中間体・セシウムや希土類原料）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありませんが、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替の変動による影響について

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的規制について

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針等

当社は、コア・コンピタンスであるジルコニウム化合物の精製技術・不純物除去技術・他の物質との複合化技術の継続的な向上を図り、ますます多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を研究・開発し、提供することを基本方針としております。特に、当社の主要顧客である自動車用触媒メーカー・電子部品メーカーは技術革新も早く、要求は微細化・高比表面積・高純度・高耐熱性など多様であり、高性能化にあります。顧客窓口である営業部と密接に連携し、それらの要求に的確に応え、要求される品質の製品を作り上げるため、研究開発分野方針を以下のように設定しております。

#### (イ) 地球環境に貢献する製品の開発

排ガス浄化触媒向け製品

漸次強化されるCO, NOx, HCの各国規制値をクリアできる高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

有害物質の吸着除去剤

水質汚濁防止や高度水処理、放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

有害物質の代替化合物

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等以上の機能を発現する材料を開発する。

#### (ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

多様化する燃料電池用材料の合成要素技術開発及び製品開発を積極的に推進する。

新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

#### (ハ) 新分野製品の開発

アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適応できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。

工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

電子部品材料

カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、長期的に主力製品となるシーズを発掘する。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は技術部が主体となり、新製品・新技術の開発、既存製品の改良・改善及び用途開発を行っております。研究開発要員は3グループに集約し、責任を明確にしております。

研究開発活動の基本方針は、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供することであり、新製品の開発は営業部と共同で進め、製造技術の改良・改善及び新規製造技術の企業化については、生産部や設備部と共同で行っております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成して、下記のような研究課題解決の迅速かつ精微な活動を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は904百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニア及びペロブスカイト系材料の製品化 他機関との共同研究	耐久性・電気特性の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	ジルコニウム・希土系触媒の製品化	CO,HC,NO <sub>x</sub> 浄化率の向上 ディーゼル用途への拡大 モーターサイクル用途への拡大
セシウム化合物の開発	コワードワイヤーの用途拡大や有機・無機塩の製品化	コワードワイヤーの低融点化
ゾル化合物の開発	ジルコニアゾル及びセリアゾルの製品化	表面処理剤としての屈折率の向上、制御 触媒用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究	ジルコニウム液の構造解析結果の学会発表及び論文掲載 複数大学との共同研究	SPring-8などを用いた構造解析による製品の応用特性の向上

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて1,174百万円増（前期比11.2%増）の11,619百万円となりました。これは、売上の回復により売掛金が2,141百万円増加したことや、福井県誘致企業支援助成金等により現金及び預金が前事業年度と比べて456百万円増加し、また在庫圧縮によりたな卸資産が1,275百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1,385百万円減（前期比17.5%減）の6,534百万円となりました。これは、169百万円の設備投資を行いました。減価償却費1,380百万円があったこと等によるものであります。

#### 負債

当事業年度末における負債残高は、前事業年度末と比べ1,315百万円減（前期比18.7%減）の5,739百万円となりました。主な要因は、仕入の増加により買掛金が473百万円増加したこと、未払法人税等が815百万円の増加、賞与引当金の200百万円の増加及び短期借入金2,300百万円の減少並びに長期借入金（短期）188百万円の減少、長期借入金771百万円の減少があったこと等によるものであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて1,104百万円増（前期比9.8%増）の12,414百万円となりました。主な要因は、当期純利益を1,371百万円計上した等によるものであります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べて1,710百万円増（前期比12.4%増）の15,488百万円となりました。自動車・電子部品等の業界で、環境対応型製品購入に対するインセンティブ施策の恩恵もあり、触媒用途の売上高が前事業年度と比べて1,805百万円増（前期比22.3%増）となったこと、家庭用キッチンナイフなどの生活雑貨関連が堅調に推移し、燃料電池材料で世界中の研究開発メーカーの活発な開発活動により、ファインセラミックス用途が170百万円増（前期比13.1%増）となったことが寄与しました。

#### 営業利益

当事業年度は、売上高の増加に伴う操業度の上昇に加え、期初から実施してまいりました経費節減努力や減価償却費の減少475百万円（前期比25.6%減）、原材料費の値下がりによるコストの減少により、1,849百万円の営業利益となりました。（前事業年度は営業損失496百万円）

#### 営業外損益

当事業年度の営業外損益は、為替差損が76百万円発生しましたが、助成金収入88百万円があったこと、借入金の返済に伴い支払利息が前事業年度に比べて20百万円減少したこと等により、営業外損益の収支は収益が5百万円上回りました。

#### 経常利益

当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べて2,402百万円増加し（前事業年度は経常損失546百万円）、1,855百万円となりました。

#### 特別損益

当事業年度の特別損益は、減損損失290百万円が発生しましたが、福井工場の設備投資に伴う補助金559百万円及び江津工場の設備投資に伴う補助金149百万円を受領したことにより、特別損益の収支は利益が418百万円上回りました。

#### 当期純利益

当事業年度の当期純利益は、法人税等として901百万円を計上し、前事業年度と比べて1,192百万円増（前期比664.5%増）の1,371百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、生産設備を中心として総額169百万円の設備投資を実施いたしました。金額が少額なため記載を省略しております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営し、国内に2ヶ所の営業所を有しております。

平成22年3月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・大阪工場 (大阪市住之江区)	統括業務 生産設備	363,373	305,643	456,436 (8,597)	128,748	1,254,201	174 (17)
ニューテックス 事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	53,427	78,881	-	(-) 3,419	135,727	16 (1)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	390,227	523,197	260,668 (23,191)	14,130	1,188,224	60 (2)
福井工場 (福井県福井市)	生産設備	1,110,085	1,442,712	244,579 (16,500)	26,569	2,823,946	38 (1)
大阪営業所 (大阪市中心区)	販売設備	11,115	-	- (-)	930	12,045	14 (1)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	1,913	-	- (-)	397	2,311	4 (1)
その他	寮社宅・保 養所	13,520	-	24,341 (1,302)	-	37,861	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、貸与中の機械装置30,624千円を含んでおり、下請工場7社に貸与しております。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年3月20日現在における重要な設備の新設、除却計画は、次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場	福井県 福井市	生産部	三期工事(生産ラ インの増設)	650,000	30,770	自己資金	平成22.4	平成23.2	生産量年間 約1,250t

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	795	795
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	79,500	79,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) 2、3	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	5、6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	7	同左

(注) 1 当社が株式分割(株式の無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第11項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
- 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 新株予約権の取得に関する事項
- 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- 新株予約権者が、4に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- その他の取得事由及び取得条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

7 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 2 で定められる 1 株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間（自 平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間（自 平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記 3 に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記 5 に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月10日 (注)	2,440,000	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(注) 株式分割(1:2)

平成17年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月10日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	18	10	31	2	1,352	1,426	-
所有株式数 (単元)	-	6,788	151	3,015	1,108	26	37,703	48,791	900
所有株式数の 割合(%)	-	13.91	0.31	6.18	2.27	0.05	77.28	100	-

(注) 自己株式100,000株は「個人その他」に1,000単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.07
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	269,300	5.52
第一稀元素化学工業従業員持 株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	197,600	4.05
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	197,100	4.04
岩谷産業株式会社	大阪府中央区本町3丁目4番8号	172,200	3.53
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.32
井上 剛	大阪府高槻市	151,400	3.10
國部 恭一郎	大阪府吹田市	140,000	2.87
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
浅見 智信	京都市右京区	108,000	2.21
計	-	1,825,600	37.41

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 267,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 194,100株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,779,100	47,791	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	47,791	-

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	100,000	-	100,000	2.05
計	-	100,000	-	100,000	2.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年8月22日取締役会決議)

会社法に基づき、当社の従業員に対して新株予約権を発行することを、平成20年8月22日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年4月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月11日～平成21年12月20日)	150,000	225,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	185,236
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	39,763
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	17.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	17.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	100,000	-	100,000	-

### 3【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき第54期は1株当たり30円00銭（内、中間配当15円00銭、普通配当15円00銭）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は10.5%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月23日取締役会	72,022	15.0
平成22年6月17日 定時株主総会	71,700	15.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
最高(円)	7,100 2,900	3,710	4,050	3,010	3,550
最低(円)	4,200 2,380	2,305	2,520	609	650

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
 2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。  
 (平成17年9月20日現在の株主に対して1株を2株に分割)

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	3,500	3,370	3,110	2,845	3,470	3,550
最低(円)	2,330	2,710	2,710	2,561	2,510	3,065

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成21年9月21日から平成22年3月20日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	井上 剛	昭和35年5月27日生	昭和61年4月 住友電気工業(株)入社 平成12年9月 当社入社 平成17年3月 当社設備部部长 平成19年6月 取締役就任 設備部部长 平成20年6月 取締役 企画室室長 平成22年3月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	151,400
専務取締役	-	高塚 敏夫	昭和23年1月5日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年3月 営業部部长 平成15年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役 平成15年5月 取締役就任 営業部部长 平成17年3月 常務取締役(営業部・資材部・総務部・ 財務部管掌)就任 平成20年4月 (株)アイ・ディ・ユー 代表取締役 (現任) 平成20年6月 常務取締役 営業部・技術部管掌 平成22年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	44,300
常務取締役	-	中谷 利雄	昭和24年11月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年3月 技術部部长 平成15年5月 取締役就任 技術部部长 平成17年3月 常務取締役(生産部・技術部・設備部 管掌)就任 平成20年6月 常務取締役 生産部・資材部・設備部 (現生産部)・総務部・財務部管掌 平成22年3月 常務取締役 資材部部长兼総務部、財務部 担当 平成22年6月 常務取締役(現任)	(注)3	25,400
取締役	総務部部长兼 財務部担当	笠間 士郎	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成11年4月 当社入社 平成15年3月 財務部部长 平成15年5月 取締役就任 財務部部长 平成16年3月 取締役 総務部部长兼財務部担当 (現任)	(注)3	40,000
取締役	生産部担当	山下 照明	昭和24年1月1日生	昭和42年3月 当社入社 昭和59年9月 ニューテックス(株)へ転籍 平成6年10月 ニューテックス(株) 生産部部长 平成7年6月 ニューテックス(株) 取締役就任 生産部部长 平成14年6月 ニューテックス(株) 代表取締役就任 平成14年9月 合併により 当社ニューテックス事業所所長 平成17年3月 生産部部长 平成18年6月 取締役就任 生産部部长 平成19年3月 取締役 生産部部长兼大阪工場工場長 平成20年6月 取締役 生産部部长 平成22年3月 取締役 生産部担当(現任)	(注)4	22,100
取締役	営業部部长	大内 公夫	昭和42年7月1日生	平成4年4月 当社入社 平成18年9月 当社営業部大阪営業所所長 平成20年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役(現任) 平成20年6月 取締役就任 営業部部长(現任)	(注)4	12,700
取締役	技術部部长	寺田 忠史	昭和37年1月3日生	平成元年3月 ニューテックス(株)入社 平成14年9月 合併により当社入社 平成18年9月 当社ニューテックス事業所所長 平成21年3月 当社技術部部长 平成22年6月 取締役就任 技術部部长(現任)	(注)4	44,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談 役	-	杉井 洋	昭和19年6月5日生	昭和42年3月 当社入社 昭和61年6月 製造部部長 平成元年5月 取締役就任 製造部部長 平成元年9月 生産本部本部長 平成6年12月 統轄部長 平成13年7月 常務取締役就任 平成15年3月 代表取締役専務就任 平成15年5月 代表取締役社長就任 平成22年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	82,800
常勤監査役	-	上岡 隆	昭和23年5月10日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年9月 総務部部長 平成13年12月 生産本部製造部部長 平成15年3月 生産部参与 平成17年3月 生産部大阪工場工場長 平成19年3月 企画室担当部長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	23,600
監査役	-	濱中 一夫	昭和12年9月17日生	昭和31年4月 大阪国税局入局 平成8年7月 高松国税局 局長 平成9年9月 濱中一夫税理士事務所開設(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	(注)2	2,300
監査役	-	西井 信博	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行  平成10年7月 日本エスリード(株)入社 同社 総務部長 平成14年7月 (株)日能研関西入社 平成15年2月 同社 経理部部長 平成15年11月 当社監査役就任(現任) 平成20年2月 (株)日能研関西 取締役経理部長 平成22年2月 (株)日能研関西 取締役総務部長兼経理担 当(現任)	(注)2	1,100
計						449,700

(注)1. 濱中 一夫及び西井 信博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月15日の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月18日の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月17日の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

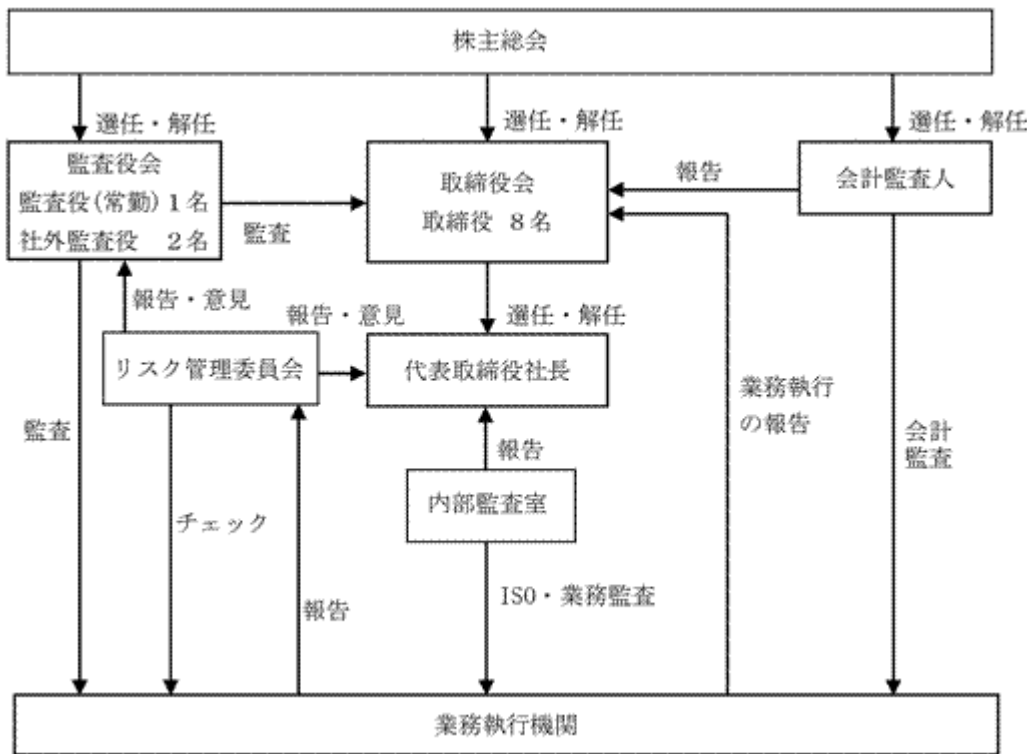
当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役8名と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。さらに、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月1回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について平成18年4月の取締役会において決議（平成20年4月改定）し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査室において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査室の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、新日本有限責任監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査（品質・環境）を定期的を受けております。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した内部監査室に専任者2名を置き、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。実効性のある内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営、コンプライアンス体制の維持に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会及び経営会議に出席し、さらにその他の各種会議にも積極的に参加するとともに、業務状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、工場・営業所への実査を行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、月1回監査役会を開催して監査役間の情報を共有化し、加えて内部監査室及び会計監査人との相互連携を密にすることにより、経営監視機能の充実に努めております。

## ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人に依頼しております。新日本有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。また、監査役は新日本有限責任監査法人による監査の報告を参考とし、その監査に立ち会う等十分な協力体制を敷き、会計監査の信頼性を高めております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤陽子	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	和田林一毅	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士及び7名のその他の補助者がおり、合計12名が会計監査業務に携わっております。

## ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を定時又は必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、企画室内の品質保証センターが中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。さらにこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

顧問弁護士は、北村合同法律事務所と内藤総合法律事務所に依頼しており、重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

## 役員報酬の内容

役員報酬については、職責に応じた確定金額を支給しております。

当社の平成22年3月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

## 役員報酬

取締役を支払った報酬	62,081千円
監査役を支払った報酬	15,690千円
(うち社外監査役)	(5,580千円)
計	77,771千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

**取締役の定数**

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

**中間配当の決定機関**

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により毎年9月20日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に対応して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	20,000	-

(注) 監査報酬額には会社法上の監査報酬並びに金融商品取引法上の監査報酬を含んでおります。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）及び第54期事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,876,853	3,333,504
受取手形	<sup>2</sup> 457,298	647,261
売掛金	1,572,153	3,713,972
製品	1,578,608	1,207,290
原材料	1,513,783	-
貯蔵品	13,033	-
仕掛品	948,139	890,483
原材料及び貯蔵品	-	679,790
前渡金	-	121,986
前払費用	15,723	29,181
未収入金	884,641	734,505
未収還付法人税等	211,366	-
未収消費税等	18,838	-
繰延税金資産	350,254	260,221
その他	5,326	2,846
貸倒引当金	878	1,478
流動資産合計	10,445,141	11,619,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,336,793	3,389,479
減価償却累計額	1,397,957	1,548,310
建物(純額)	<sup>1</sup> 1,938,836	<sup>1</sup> 1,841,169
構築物	409,210	417,710
減価償却累計額	295,025	315,215
構築物(純額)	114,184	102,494
機械及び装置	11,871,026	11,585,272
減価償却累計額	8,292,382	9,244,566
機械及び装置(純額)	3,578,643	2,340,705
車両運搬具	89,606	89,276
減価償却累計額	78,821	79,548
車両運搬具(純額)	10,785	9,728
工具、器具及び備品	1,129,411	1,124,976
減価償却累計額	856,073	950,780
工具、器具及び備品(純額)	273,338	174,195
土地	<sup>1</sup> 986,025	<sup>1</sup> 986,025
建設仮勘定	48,770	74,583
有形固定資産合計	6,950,584	5,528,902
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	285,352	217,481
無形固定資産合計	287,895	220,024

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	294,528	378,309
関係会社株式	17,500	17,500
従業員に対する長期貸付金	7,951	8,434
長期前払費用	55,438	26,497
前払年金費用	145,150	91,451
敷金及び保証金	128,908	129,065
その他	32,230	134,019
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	681,705	785,276
<b>固定資産合計</b>	<b>7,920,185</b>	<b>6,534,203</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,365,327</b>	<b>18,153,769</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	78,961	168,275
買掛金	103,258	577,008
短期借入金	2,600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	960,148	771,398
未払金	265,244	404,325
未払費用	183,681	259,201
未払法人税等	-	815,085
未払消費税等	-	86,280
預り金	82	59,213
設備関係支払手形	77,708	36,471
賞与引当金	142,132	342,772
その他	2,129	2,120
流動負債合計	4,413,347	3,822,152
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,240,574	1,469,176
長期預り保証金	65,006	65,019
繰延税金負債	336,781	383,388
固定負債合計	2,642,362	1,917,583
<b>負債合計</b>	<b>7,055,709</b>	<b>5,739,736</b>

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	787,100	787,100
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
資本剰余金合計	1,194,589	1,194,589
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	35,000	35,000
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	6,275	2,335
資産圧縮積立金	420,518	507,096
別途積立金	8,950,000	8,650,000
繰越利益剰余金	104,001	1,340,134
利益剰余金合計	9,307,792	10,534,567
自己株式	-	185,236
株主資本合計	11,289,481	12,331,020
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,663	68,158
評価・換算差額等合計	14,663	68,158
新株予約権	5,472	14,854
<b>純資産合計</b>	<b>11,309,617</b>	<b>12,414,032</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,365,327</b>	<b>18,153,769</b>



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	13,778,469	15,488,593
売上原価		
製品期首たな卸高	1,777,605	1,578,608
当期製品製造原価	10,468,954	9,772,429
当期製品仕入高	1,480,072	1,142,019
合計	13,726,631	12,493,057
製品期末たな卸高	1,578,608	1,207,290
製品売上原価	5 12,148,023	5 11,285,767
売上総利益	1,630,446	4,202,826
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	207,530	-
広告宣伝費	15,458	-
調査費	135	-
役員報酬	115,568	-
給料	328,135	-
賞与	58,972	-
賞与引当金繰入額	31,380	-
退職給付費用	30,863	-
法定福利費	49,460	-
福利厚生費	37,777	-
旅費及び交通費	62,908	-
通信費	20,748	-
水道光熱費	13,438	-
交際費	9,568	-
消耗品費	3,699	-
事務用消耗品費	5,605	-
租税公課	21,562	-
賃借料	59,616	-
減価償却費	114,616	-
支払手数料	41,066	-
修繕費	67,711	-
保険料	15,121	-
寄付金	378	-
試験研究費	815	-
納入試験費	2,280	-
諸会費	5,037	-
教育研修費	4,502	-
雑費	69,500	-
研究開発費	733,670	-
販売費及び一般管理費合計	2 2,127,131	1 2 2,353,259
営業利益又は営業損失( )	496,685	1,849,567

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	818	3,839
受取配当金	6 8,669	6 6,613
仕入割引	11,605	7,010
受取手数料	6 3,816	6 2,521
助成金収入	-	88,243
雑収入	8,302	18,792
営業外収益合計	33,212	127,021
<b>営業外費用</b>		
支払利息	62,551	41,830
為替差損	19,436	76,423
雑損失	1,456	3,020
営業外費用合計	83,445	121,274
経常利益又は経常損失( )	546,918	1,855,314
<b>特別利益</b>		
補助金収入	1,004,094	708,703
投資有価証券売却益	-	903
貸倒引当金戻入額	540	-
特別利益合計	1,004,634	709,606
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 16,118	3 896
投資有価証券評価損	47,306	-
減損損失	-	4 290,604
特別損失合計	63,425	291,500
税引前当期純利益	394,290	2,273,419
法人税、住民税及び事業税	8,477	794,557
法人税等調整額	206,343	106,865
法人税等合計	214,821	901,422
当期純利益	179,469	1,371,997

## 【製造原価明細書】

科目	注記 番号	第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,035,920	49.9	5,028,395	51.2
労務費		1,383,091	13.7	1,772,181	18.0
経費		3,669,117	36.4	3,019,299	30.8
当期総製造費用		10,088,130	100.0	9,819,876	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,411,456		948,139	
合計		11,499,587		10,768,015	
他勘定振替高		82,493		105,102	
期末仕掛品たな卸高		948,139		890,483	
当期製品製造原価		10,468,954		9,772,429	

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別  
総合原価計算による、実際原価計算  
であります。

## 原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第53期事業年度	第54期事業年度
外注加工費(千円)	419,032	398,897
減価償却費(千円)	1,631,163	1,182,832

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第53期事業年度	第54期事業年度
研究開発費(千円)	74,280	99,345
検査費(千円)	2,254	2,951
広告宣伝費(千円)	4,677	1,962
その他(千円)	1,281	842
合計	82,493	105,102

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	787,100	787,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,100	787,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,194,589	1,194,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,589	1,194,589
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,194,589	1,194,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,589	1,194,589
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	21,961	6,275
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	15,686	3,939
当期変動額合計	15,686	3,939
当期末残高	6,275	2,335
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	64,055	420,518
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	398,159	199,496
資産圧縮積立金の取崩	41,696	112,918
当期変動額合計	356,462	86,578
当期末残高	420,518	507,096
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,250,000	8,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	700,000	300,000
当期末残高	8,950,000	8,650,000

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	915,905	104,001
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	15,686	3,939
資産圧縮積立金の積立	398,159	199,496
資産圧縮積立金の取崩	41,696	112,918
別途積立金の積立	700,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
剰余金の配当	158,600	145,222
当期純利益	179,469	1,371,997
当期変動額合計	1,019,907	1,444,136
当期末残高	104,001	1,340,134
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,286,922	9,307,792
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の積立	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	158,600	145,222
当期純利益	179,469	1,371,997
当期変動額合計	20,869	1,226,775
当期末残高	9,307,792	10,534,567
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	185,236
当期変動額合計	-	185,236
当期末残高	-	185,236
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,268,612	11,289,481
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	158,600	145,222
当期純利益	179,469	1,371,997
自己株式の取得	-	185,236
当期変動額合計	20,869	1,041,538
当期末残高	11,289,481	12,331,020

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12	14,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,650	53,495
当期変動額合計	14,650	53,495
当期末残高	14,663	68,158
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12	14,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,650	53,495
当期変動額合計	14,650	53,495
当期末残高	14,663	68,158
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	5,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,472	9,381
当期変動額合計	5,472	9,381
当期末残高	5,472	14,854
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,268,625	11,309,617
当期変動額		
剰余金の配当	158,600	145,222
当期純利益	179,469	1,371,997
自己株式の取得	-	185,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,122	62,876
当期変動額合計	40,992	1,104,415
当期末残高	11,309,617	12,414,032

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	394,290	2,273,419
減価償却費	1,856,572	1,380,767
減損損失	-	290,604
賞与引当金の増減額（ は減少）	150,794	200,640
前払年金費用の増減額（ は増加）	31,721	53,699
貸倒引当金の増減額（ は減少）	540	600
受取利息及び受取配当金	9,488	10,453
支払利息	62,551	41,830
為替差損益（ は益）	4,195	49,576
補助金収入	1,000,000	708,703
有形固定資産除却損	5,151	896
無形固定資産除却損	10,966	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	903
投資有価証券評価損益（ は益）	47,306	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,294,618	2,460,363
たな卸資産の増減額（ は増加）	720,326	1,275,999
未払消費税等の増減額（ は減少）	206,807	105,118
その他の資産の増減額（ は増加）	4,424	35,919
仕入債務の増減額（ は減少）	408,817	441,078
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	197,352	276,764
その他の負債の増減額（ は減少）	47,017	59,133
小計	3,846,665	3,305,625
利息及び配当金の受取額	9,490	10,452
利息の支払額	64,798	41,302
法人税等の支払額	381,112	8,054
法人税等の還付額	-	219,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,410,245	3,486,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	898,583	273,969
有形固定資産の売却による収入	40,458	-
無形固定資産の取得による支出	200,774	-
長期前払費用の取得による支出	34,064	1,534
投資有価証券の取得による支出	51,518	1,611
投資有価証券の売却による収入	-	2,003
貸付けによる支出	3,700	4,250
貸付金の回収による収入	4,687	3,766
補助金の受取額	500,000	887,461
その他	2,508	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,987	609,919

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	2,300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	859,678	960,148
自己株式の取得による支出	-	185,236
配当金の支払額	158,390	144,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>718,068</b>	<b>3,590,024</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,195	49,576
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,046,994	456,650
現金及び現金同等物の期首残高	829,859	2,876,853
現金及び現金同等物の期末残高	2,876,853	3,333,504



【重要な会計方針】

項目	第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失が27,858千円増加し、税引前当期純利益は、27,858千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【表示方法の変更】

第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																																																																							
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ669,419千円、10,370千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しています。なお、当事業年度における販売費及び一般管理費を前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="845 806 1332 1848"> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>268,469</td><td>千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,544</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>600</td><td>千円</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>292</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>77,771</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>286,004</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>148,977</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,045</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,989</td><td>千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>58,087</td><td>千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>25,088</td><td>千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>46,423</td><td>千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>19,329</td><td>千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>12,751</td><td>千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>4,535</td><td>千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>6,795</td><td>千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>3,827</td><td>千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>36,090</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>58,979</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,053</td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37,348</td><td>千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>56,662</td><td>千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>13,483</td><td>千円</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>98</td><td>千円</td></tr> <tr><td>納入試験費</td><td>3,004</td><td>千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>3,920</td><td>千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>1,977</td><td>千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>57,746</td><td>千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>904,362</td><td>千円</td></tr> </tbody> </table>	運賃及び荷造費	268,469	千円	広告宣伝費	3,544	千円	貸倒引当金繰入額	600	千円	調査費	292	千円	役員報酬	77,771	千円	給料	286,004	千円	賞与	148,977	千円	賞与引当金繰入額	77,045	千円	退職給付費用	49,989	千円	法定福利費	58,087	千円	福利厚生費	25,088	千円	旅費及び交通費	46,423	千円	通信費	19,329	千円	水道光熱費	12,751	千円	交際費	4,535	千円	消耗品費	6,795	千円	事務用消耗品費	3,827	千円	租税公課	36,090	千円	賃借料	58,979	千円	減価償却費	90,053	千円	支払手数料	37,348	千円	修繕費	56,662	千円	保険料	13,483	千円	寄付金	98	千円	納入試験費	3,004	千円	諸会費	3,920	千円	教育研修費	1,977	千円	雑費	57,746	千円	研究開発費	904,362	千円
運賃及び荷造費	268,469	千円																																																																																						
広告宣伝費	3,544	千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	600	千円																																																																																						
調査費	292	千円																																																																																						
役員報酬	77,771	千円																																																																																						
給料	286,004	千円																																																																																						
賞与	148,977	千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	77,045	千円																																																																																						
退職給付費用	49,989	千円																																																																																						
法定福利費	58,087	千円																																																																																						
福利厚生費	25,088	千円																																																																																						
旅費及び交通費	46,423	千円																																																																																						
通信費	19,329	千円																																																																																						
水道光熱費	12,751	千円																																																																																						
交際費	4,535	千円																																																																																						
消耗品費	6,795	千円																																																																																						
事務用消耗品費	3,827	千円																																																																																						
租税公課	36,090	千円																																																																																						
賃借料	58,979	千円																																																																																						
減価償却費	90,053	千円																																																																																						
支払手数料	37,348	千円																																																																																						
修繕費	56,662	千円																																																																																						
保険料	13,483	千円																																																																																						
寄付金	98	千円																																																																																						
納入試験費	3,004	千円																																																																																						
諸会費	3,920	千円																																																																																						
教育研修費	1,977	千円																																																																																						
雑費	57,746	千円																																																																																						
研究開発費	904,362	千円																																																																																						

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第53期事業年度 (平成21年3月20日)	第54期事業年度 (平成22年3月20日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">698,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,327</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,750</td> </tr> </table>	建物	698,364千円	土地	418,963	計	1,117,327	短期借入金	200,000	一年以内返済		予定の長期借入金	120,000	長期借入金	143,750	計	463,750	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">680,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,616</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,750</td> </tr> </table>	建物	680,652千円	土地	418,963	計	1,099,616	一年以内返済		予定の長期借入金	88,750	長期借入金	55,000	計	143,750
建物	698,364千円																														
土地	418,963																														
計	1,117,327																														
短期借入金	200,000																														
一年以内返済																															
予定の長期借入金	120,000																														
長期借入金	143,750																														
計	463,750																														
建物	680,652千円																														
土地	418,963																														
計	1,099,616																														
一年以内返済																															
予定の長期借入金	88,750																														
長期借入金	55,000																														
計	143,750																														
<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table>	受取手形	107千円																													
受取手形	107千円																														

## (損益計算書関係)

第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)												
	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は12.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.4%です。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">268,469 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">286,004 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">148,977 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,045 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,053 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">904,362千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	268,469 千円	給料	286,004 千円	賞与	148,977 千円	賞与引当金繰入額	77,045 千円	減価償却費	90,053 千円	研究開発費	904,362千円
運賃及び荷造費	268,469 千円												
給料	286,004 千円												
賞与	148,977 千円												
賞与引当金繰入額	77,045 千円												
減価償却費	90,053 千円												
研究開発費	904,362千円												
<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">733,670千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">904,362千円</p>												
<p>3 主な固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	10,966千円	器具備品	3,028千円	機械装置	2,097千円	<p>3 主な固定資産除却損は、機械装置747千円であります。</p>						
ソフトウェア	10,966千円												
器具備品	3,028千円												
機械装置	2,097千円												
	<p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">大阪府 大阪市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">265,593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,594</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は減損損失の算定に当たり他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、一部の生産設備を当初の予定よりも早期に処分することを決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,604千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記資産グループの生産設備は当社独自の設備であり、汎用性がなく売却価額が測定できないため、回収可能価額を0として算定しております。</p>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	大阪府 大阪市	生産設備	建物	9,415	機械及び装置	265,593	工具、器具及び備品	15,594
場所	用途	種類	損失額 (千円)										
大阪府 大阪市	生産設備	建物	9,415										
		機械及び装置	265,593										
		工具、器具及び備品	15,594										
<p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価</p> <p style="text-align: right;">224,376千円</p>	<p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価</p> <p style="text-align: right;">17,353千円</p>												
<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table>	関係会社受取手数料	3,816千円	関係会社受取配当金	3,500千円	<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> </table>	関係会社受取手数料	2,521千円	関係会社受取配当金	1,750千円				
関係会社受取手数料	3,816千円												
関係会社受取配当金	3,500千円												
関係会社受取手数料	2,521千円												
関係会社受取配当金	1,750千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第53期事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5,472
	合計	-	-	-	-	-	5,472

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	85,400	17.50	平成20年3月20日	平成20年6月19日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	73,200	15.00	平成20年9月20日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,200	利益剰余金	15.00	平成21年3月20日	平成21年6月19日

第54期事業年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式(注)	-	100,000	-	100,000
合計	-	100,000	-	100,000

(注) 普通株式の自己株式数の増加100千株は、平成21年4月21日の取締役会決議によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	14,854
	合計	-	-	-	-	-	14,854

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,200	15.00	平成21年3月20日	平成21年6月19日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	72,022	15.00	平成21年9月20日	平成21年11月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	71,700	利益剰余金	15.00	平成22年3月20日	平成22年6月18日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在)
現金及び預金勘定 2,876,853千円	現金及び預金勘定 3,333,504千円
預入期間が3ヶ月を超えるもの -	預入期間が3ヶ月を超えるもの -
現金及び現金同等物 2,876,853	現金及び現金同等物 3,333,504

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第53期事業年度(平成21年3月20日)			第54期事業年度(平成22年3月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	64,991	106,614	41,622	142,661	248,915	106,253
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	64,991	106,614	41,622	142,661	248,915	106,253
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	176,885	140,664	36,221	99,726	82,144	17,582
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	176,885	140,664	36,221	99,726	82,144	17,582
	合計	241,877	247,278	5,401	242,388	331,059	88,670

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について47,306千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当社の有価証券の評価に関する基準に従って回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,003	903	-



## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第53期事業年度（平成21年3月20日）	第54期事業年度（平成22年3月20日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式		
非上場株式	17,500	17,500
その他有価証券		
非上場株式	47,250	47,250

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）及び当事業年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

第53期事業年度 (平成21年3月20日)	第54期事業年度 (平成22年3月20日)
<p>当社は確定給付企業年金制度及び大阪薬業厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>当社は確定給付企業年金制度及び大阪薬業厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>
<p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（大阪薬業厚生年金基金）に関する事項は次のとおりであります。</p>	<p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（大阪薬業厚生年金基金）に関する事項は次のとおりであります。</p>
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p>	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p>
<p>(平成20年3月31日現在)</p>	<p>(平成21年3月31日現在)</p>
<p>年金資産の額 295,836,818千円</p>	<p>年金資産の額 217,352,269千円</p>
<p>年金財政計算上の給付債務の額 385,503,708千円</p>	<p>年金財政計算上の給付債務の額 388,740,600千円</p>
<p>差引額( - ) 89,666,889千円</p>	<p>差引額( - ) 171,388,330千円</p>
<p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p>	<p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p>
<p>(平成20年3月31日現在) 0.72%</p>	<p>(平成21年3月31日現在) 0.71%</p>
<p>(3) 補足説明</p>	<p>(3) 補足説明</p>
<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額44,663,188千円、特別掛金収入現価20,528,722千円、繰越不足額24,474,978千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、残存償却年数は13年であります。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906,476千円、特別掛金収入現価19,476,486千円、繰越不足額119,005,367千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、残存償却年数は12年であります。</p>
<p>当社は、当期の財務諸表上、特別掛金16,309千円を費用処理しております。</p>	<p>当社は、当期の財務諸表上、特別掛金16,607千円を費用処理しております。</p>
<p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	第53期事業年度 (平成21年3月20日)	第54期事業年度 (平成22年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,364,156	1,436,913
(2) 年金資産(千円)	1,059,571	1,303,338
(3) 未積立退職給付債務(千円)	304,585	133,575
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	479,007	241,287
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	29,271	16,261
(6) 貸借対照表計上額純額(千円)	145,150	91,451
(7) 前払年金費用(千円)	145,150	91,451
(8) 退職給付引当金(千円)	-	-

## 3. 退職給付費用の内訳

	第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
退職給付費用(千円)	148,453	245,427
(1) 勤務費用(千円)	91,621	94,639
(2) 利息費用(千円)	26,784	28,647
(3) 期待運用収益(千円)	27,929	21,191
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,845	62,339
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,009	13,009
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	1,159	2,182
(7) 厚生年金基金拠出額(千円)	83,673	91,820

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第53期事業年度 (平成21年3月20日)	第54期事業年度 (平成22年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.1
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
	(過去勤務債務は、その発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 2,684千円  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,787千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年8月22日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 79,500株
付与日	平成20年9月12日
権利確定条件	付与日(平成20年9月12日)以降、権利確定日(平成22年9月20日)まで継続して勤務していること。 ただし、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成22年9月20日
権利行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	79,500
失効	-
権利確定	-
未確定残	79,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,015
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	236

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.5%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	30円 / 株
無リスク利子率 (注) 4	0.961%

- (注) 1. 平成17年3月5日から平成20年9月12日の株価実績に基づき算定いたしました。  
 2. 付与日から権利行使期間の中間までの期間に対応しております。  
 3. 平成20年3月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 (株式報酬費用) 4,897千円  
 販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 4,484千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年8月22日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 79,500株
付与日	平成20年9月12日
権利確定条件	付与日 (平成20年9月12日) 以降、権利確定日 (平成22年9月20日) まで継続して勤務していること。 ただし、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成22年9月20日
権利行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	79,500
失効	-
権利確定	-
未確定残	79,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,015
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	236

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

前事業年度（平成21年3月期）において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.5%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	30円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.961%

- (注) 1. 平成17年3月5日から平成20年9月12日の株価実績に基づき算定いたしました。  
 2. 付与日から権利行使期間の中間までの期間に対応しております。  
 3. 平成20年3月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第53期事業年度 (平成21年3月20日)	第54期事業年度 (平成22年3月20日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額(千円)	356	600
賞与引当金損金不算入額(千円)	57,705	139,165
未払事業税否認額(千円)	-	35,728
一括償却資産(千円)	6,927	4,224
社会保険料否認額(千円)	6,984	23,135
たな卸資産評価損(千円)	179,613	47,752
繰越欠損金(千円)	113,296	-
その他(千円)	2,016	9,615
繰延税金資産合計(千円)	366,900	260,221
繰延税金負債		
未収事業税(千円)	16,646	-
繰延税金負債合計(千円)	16,646	-
繰延税金資産の純額(千円)	350,254	260,221
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
固定資産償却超過額(千円)	4,601	3,768
減損損失(千円)	5,685	64,706
投資有価証券評価損否認額(千円)	33,728	33,302
その他有価証券評価差額金(千円)	9,262	-
研究開発費の否認額(千円)	-	16,608
その他(千円)	2,091	2,091
繰延税金資産小計(千円)	55,368	120,478
評価性引当額(千円)	41,505	98,027
繰延税金資産合計(千円)	13,863	22,451
繰延税金負債		
前払年金費用(千円)	58,931	37,129
特別償却準備金(千円)	4,288	1,596
資産圧縮積立金(千円)	287,425	346,601
その他有価証券評価差額金(千円)	-	20,512
繰延税金負債合計(千円)	350,645	405,839
繰延税金負債の純額(千円)	336,781	383,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と

なった主要な項目別の内訳

	第53期事業年度 (平成21年3月20日)	第54期事業年度 (平成22年3月20日)
法定実効税率(%)	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	
住民税均等割等	2.0	
研究開発税制等による税額控除	-	
評価性引当額増減	10.5	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	

(持分法損益等)

	第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
関連会社に対する投資の額(千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	29,891	28,155
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	2,418	14

【関連当事者情報】

第53期事業年度(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

第54期事業年度(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 2,316.42円	1株当たり純資産額 2,593.97円
1株当たり当期純利益 36.78円	1株当たり当期純利益 284.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が希薄化効果を有しないため記載してありませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 284.30円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	11,309,617	12,414,032
普通株式に係る純資産額(千円)	11,304,144	12,399,178
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事 業年度末の純資産額との差額(千円)	5,472	14,854
(うち新株予約権)	(5,472)	(14,854)
普通株式の発行済株式数(株)	4,880,000	4,880,000
普通株式の自己株式数(株)	-	100,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	4,880,000	4,780,000

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	179,469	1,371,997
普通株主に帰属していない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,469	1,371,997
期中平均株式数(株)	4,880,000	4,817,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	8,435
(うち新株予約権)	(-)	(8,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成20年8月22日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権 795個) 普通株式 79,500株	

## (重要な後発事象)

第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	第54期事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>株式の取得理由            経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類            普通株式</p> <p>取得し得る株式の総数            150,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額            225,000千円(上限)</p> <p>株式の取得期間            平成21年5月11日から平成21年12月20日まで</p> <p>株式の取得方法            市場買付</p>	

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)田中化学研究所	74,000
		岩谷産業(株)	302,000
		日本化学産業(株)	116,000
		オー・ジー(株)	75,000
		(株)りそなホールディングス	28,000
		(株)村田製作所	5,524.140
小計		600,524.140	378,309
計		600,524.140	378,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,336,793	63,267	10,581 (9,415)	3,389,479	1,548,310	151,518	1,841,169
構築物	409,210	8,500	-	417,710	315,215	20,190	102,494
機械及び装置	11,871,026	48,835	334,590 (265,593)	11,585,272	9,244,566	1,020,432	2,340,705
車両運搬具	89,606	4,500	4,830	89,276	79,548	5,407	9,728
工具、器具及び備品	1,129,411	16,670	21,104 (15,594)	1,124,976	950,780	99,915	174,195
土地	986,025	-	-	986,025	-	-	986,025
建設仮勘定	48,770	47,093	21,280	74,583	-	-	74,583
有形固定資産計	17,870,844	188,866	392,386 (290,604)	17,667,323	12,138,420	1,297,464	5,528,902
無形固定資産							
電話加入権	2,543	-	-	2,543	-	-	2,543
ソフトウェア	423,470	1,988	-	425,458	207,977	69,860	217,481
無形固定資産計	426,013	1,988	-	428,002	207,977	69,860	220,024
長期前払費用	102,835	1,534	17,032	87,337	60,840	13,442	26,497
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。  
 2. 当期の減少額の主なものは、次のとおりであります。  
 未使用となった生産設備の減損損失(290,604千円)によるものであります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	300,000	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	960,148	771,398	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,240,574	1,469,176	1.27	平成22年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	65,006	65,019	0.65	-
計	5,865,728	2,605,593	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

3. 長期借入金には、江津市(地域総合整備財団の企業立地促進資金融資)からの無利息の借入金(1年以内に返済予定の長期借入金12,500千円)が含まれております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	648,148	597,098	223,930	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	880	1,480	-	880	1,480
賞与引当金	142,132	342,772	142,132	-	342,772

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,043
預金の種類	
当座預金	1,480,745
普通預金	24,357
外貨預金	825,228
定期預金	1,000,000
別段預金	1,129
小計	3,331,461
合計	3,333,504

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊勢久株	261,726
昭和興産株	108,093
北酸株	77,661
ハヤシ化成株	56,360
株近藤商店	20,149
その他	123,270
合計	647,261

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	78,091
4月	216,536
5月	193,208
6月	85,837
7月	73,587
合計	647,261

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カタラー	596,570
(株)日本触媒	308,803
エヌ・イーケムキャット(株)	222,252
BASF Catalysts LLC	195,564
ジョンソン・マッセイ・ジャパン・インコーポレイテッド	172,565
その他	2,218,216
合計	3,713,972

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,572,153	15,969,112	13,827,293	3,713,972	78.8	60.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 製品

区分	金額(千円)
ジルコニウム化合物	1,040,678
その他	166,612
合計	1,207,290

## 仕掛品

区分	金額(千円)
湿式工程製品	766,277
溶液製品	68,587
セシウム製品	31,938
乾式工程製品	23,680
合計	890,483

## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ジルコニウム化合物	335,273
その他	334,145
小計	669,419
貯蔵品	
鞘・包装材料等	10,370
小計	10,370
合計	679,790

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	34,465
高砂工業(株)	26,870
(株)スミコエアー	20,414
伊藤機材(株)	9,006
石垣メンテナンス(株)	8,587
その他	68,931
合計	168,275

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	54,056
5月	41,966
6月	33,492
7月	38,760
合計	168,275

## 買掛金

相手先	金額(千円)
岩谷産業(株)	137,641
(株)アイ・ディ・ユー	94,959
オー・ジー(株)	82,882
丸紅(株)	36,591
アルコニックス(株)	28,470
その他	196,462
合計	577,008

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	自平成21年6月21日 至平成21年9月20日	自平成21年9月21日 至平成21年12月20日	自平成21年12月21日 至平成22年3月20日
売上高(千円)	2,851,398	3,697,745	4,465,465	4,473,984
税引前四半期純利益金額 (千円)	269,955	576,540	646,317	780,606
四半期純利益金額(千円)	157,191	258,901	433,085	522,818
1株当たり四半期純利益 金額(円)	32.27	53.71	90.30	109.38



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）平成21年6月19日近畿財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月10日に近畿財務局長に提出。

事業年度（第52期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第51期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第50期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第49期）（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）平成21年7月31日近畿財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）平成21年10月30日近畿財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日）平成22年1月29日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成21年6月29日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月13日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月10日に近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月7日に近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月8日に近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月9日に近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月10日に近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月8日に近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月7日に近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。